

ベトナム共和国憲法

奥原忠弘

南ベトナムでは、一九六六年九月一日に制憲議会議員の選

挙が行なわれ、少数民族代表九名を含む一一七名の代表が選出された。同議会は、同年九月一七日より審議に入り、一九六七年三月一八日に新憲法を採択した。

新憲法に基づき大統領、副大統領および上院議員の選挙は昨年九月一二日に、下院議員の選挙は一〇月一日に、それぞれ行なわれた。

以下に新憲法の全訳を試みる。

ベトナム共和国憲法

(一九六七年四月一日公布)

ベトナム共和国憲法

前文

人民の愛国心、不屈の意思、確固たる伝統はわが国に輝かしい将来を確保するということを信じ、

多年にわたる外国の支配とこれに続く領土の分割、独裁、戦争を経て、ベトナム人民は自立の精神を恒久化すると同時に、国家を統一し、領土を統一し、かつ現在と将来の世代にわたって正義と博愛をともなった独立、自由、民主主義を確保することを目的として、人民の、人民による、人民のための共和政体を樹立するために進歩的理念を受け入れるべく、歴史の前に責任をとらねばならぬことを自覚して、

われわれ、ベトナム人民を代表する国民憲法制定議会の百十

七名の代表は、討論の後、以下の憲法を承認する。

第一章 基本条項

第一条 (1) ベトナムは、独立・単一かつ領土的に不可分の共和国である。

(2) 主権は全人民に存する。

第二条 (1) 国は、すべての市民の基本的権利を認め、これを保障する。

(2) 国は、性別、信教、人種もしくは政党について差別することなく、すべての市民の平等を擁護する。少数民族は、国民全体の進歩に遅れないようにするために、特別の支援を受ける。

(3) すべての市民は、国家と人民の利益のために奉仕する義務を負う。

第三条 立法部、行政部、司法部の機能と権限は、明確に規定されなければならない。これら三部門の活動は自由、民主主義、社会正義に基づく社会秩序と繁栄を実現するために調整され、かつ調和されなければならない。

第四条 (1) ベトナム共和国は、いかなる形態の共産主義にも反対する。

(2) 共産主義を宣伝もしくは実施しようとするすべての活動は、禁止される。

第五条 (1) ベトナム共和国は、その国家主権と諸国家間の平等の原則に反しない国際法の諸条項に従って行動する。

(2) ベトナム共和国は、あらゆる形の侵略に反対することを決意し、かつ国際的な平和と安全に寄与することに努める。

第二章 市民の権利および義務

第六条 (1) 国は、人間の尊厳を尊重する。

(2) 法律は、すべての市民の自由、生命、財産、名誉を保護する。

第七条 (1) 国は、各個人の安全とすべての市民の法廷における弁護権を尊重し、かつ保護する。

(2) 何人も、現行犯の場合を除き、法律によって司法権を与えられた機関が発する適法な命令がなくては、逮捕または拘禁されない。

(3) 被告人とその近親者は、法律の定める期間内に、当該被告人にたいする容疑について、知らされなければならない。拘禁は、司法部の機関の監督を受けなければならない。

(4) いかなる市民も、自白のために拷問、脅迫もしくは強制を受けることはない。

拷問、脅迫もしくは強制によって得られた自白は、有効な証拠としては考えられない。

(5) 被告人は、迅速かつ公開の裁判を受ける権利を有する。

(6) 被告人は、予審を含めて、尋問のあらゆる段階において、助言のための弁護士を依頼する権利を有する。

(7) 何人も、微罪で告発され、故意犯による三ヵ月以上の禁錮の記録を有しない者は、雇用されかつ定まった住居を有するならば、裁判中、保釈されることができる。微罪で告発され、雇用されかつ一定の住居を有する婦女で、妊娠三ヵ月以上の者は、裁判中、保釈されることができる。

(8) 被告人は、有罪の判決が下されるまでは無罪とみなされる。

疑義のある場合には、裁判所は被告人に有利な判決を行なう。

(9) 不当に拘禁されたときは、何人も、無罪の判決を受けた後、法律の規定に従い、国に損害補償を要求する権利を有する。

(10) 何人も、負債のために拘禁されることはない。

第八条 (1) 市民の個人的生活、家庭、通信は、尊重されなければならない。

(2) 裁判所の命令のある場合もしくは法律の範囲内において公共の安全と秩序の保持に必要な場合を除き、何人も、市民の住居に侵入し、搜索し、かつ財産を没収する権利を有しない。

(3) 通信の秘密は、法律によって保護される。この権利に加えられる制限は、法律によって定められなければならない。

第九条 (1) 国は、国家的利益を侵害せず、かつ公共の安全と

秩序を害せずもしくは善良の風俗に反しない限り、すべての市民の信教の自由ならびに宗教布教および宗教行事を行なう自由を尊重し、かつ保障する。

(2) いかなる宗教も国教として認められない。国は、各種宗教の発展のために公平である。

第一〇条 (1) 国は、教育の自由を承認する。

(2) 基礎教育は、義務的であり、かつ無償である。

(3) 大学教育は、自主的である。

(4) 資力がなくて才能を有する者は、その勉学を続けるための援助を受ける。

(5) 国は、科学、文学および芸術の分野における市民の研究と創造的活動を奨励し、かつ支援する。

第一一条 (1) 文化と教育は、民族的、科学的、人道的基礎に基づき国家的政策の問題とみなされなければならない。

(2) 文化と教育の発展のための相当額の予算を設けなければならない。

第十二条 (1) 国は、国人の名誉、国家の安全ならびに善良の風俗をそこなわない限り、思想、言論、新聞および出版の自由を尊重する。

(2) 検閲は、映画と演劇のほかは、認められない。

(3) 新聞の規制は、法律によりこれを定める。

第十三条 (1) すべての市民は、法律の範囲内において、集会

および結社の権利を有する。

(2) すべての市民は、平等な基礎と法律の定める条件と手続に従い、選挙権、被選挙権ならびに公共問題に参加する権利を有する。

(3) 国は、自由に請願する権利ならびに公然、非暴力的、合法的に反対する権利を含む、すべての市民の政治的権利を尊重する。

第一四条 すべての市民は、居所を選択する自由ならびに国外往来の権利を含む移転の自由を享受する。但し、公共の保健、安全および防衛の理由により、法律によって制限される場合はこの限りではない。

第一五条 (1) すべての市民は、労働の権利および義務を有し、本人ならびにその家族が人たるに値する生活ができるための公正な報酬を受けるものとする。

(2) 国は、すべての市民のために、雇傭の場をつくることに努める。

第一六条 労働組合に加入し、かつ罷業する自由は、法律の定める範囲と手続内において尊重される。

第一七条 (1) 国は、家族を社会の基礎として認める。国は、家族を構成することを奨励し、援助し、および母子に対し配慮する。

(2) 結婚は、相互の合意、平等ならびに協力に基づかなければ

ならない。

(3) 国は、家族の結合を奨励する。

第一八条 (1) 国は、社会保障制度の確立に努める。

(2) 社会扶助および公衆衛生の制度の確立は、国の義務である。

(3) 国は、国防兵に精神的ならびに物質的に支援を与え、および国家のために死亡した者の子を保護し、育成する義務を負う。

第一九条 (1) 国は、私有財産権を認め、かつこれを保障する。

(2) 国は、人民をして財産所有者たらしめる政策を進める。

(3) 公益のための国による収用ないし徴発は、収用ないし徴発時における時価によって、迅速かつ公正にその補償を行なうものとする。

第二〇条 (1) 企業および競争の自由は認められる。但し、市場の独占もしくは支配のためにこれを行使することはできない。

(2) 国は、相互援助の性格を有する経済協力を奨励し、援助する。

(3) 国は、生活水準の低い社会層に対し、特別の支援を与える。

第二一条 国は、地方住民の生活水準を向上させ、かつ特に農民が耕地を保有できるように援助する。

第二二条 義務と権利間の平等性を基礎として、労働者は、法律の定める範囲と手続内において、特に賃金と労働条件に関する事項について、企業経営に参加する代表を選ぶ権利を有する。

第二三条 (1) 公職に選挙され、もしくは中央政府の職に就く軍人は、その選択に従い、除隊するかまたは無給休職とならなければならない。

(2) 現役の軍人は、政党活動に従事することを許されない。

第二四条 (1) 国は、ベトナム社会に少数民族が存在することを認める。

(2) 国は、少数民族同胞の伝統と慣習を尊重する。少数民族同胞間の争いを裁判するため、慣習裁判所が設けられなければならない。

(3) 少数民族同胞を支援するために、特別の権利が法律によって定められる。

第二五条 すべての市民は、祖国と共和国を防衛する義務を負う。

第二六条 すべての市民は、憲法を擁護し、法律を尊重する義務を負う。

第二七条 すべての市民は、法律の定めるところに従い、兵役を果たす義務を負う。

第二八条 すべての市民は、法律の規定に従い、納税の義務を負う。

負う。

第二九条 市民の基本権に対する制約は、法律によって定められ、かつその制約が効力を有する時期と場所が明記されなければならない。いかなる場合にも、市民のすべての基本権の本質を侵すことはできない。

第三章 立法部

第三〇条 立法権は、国民により国会（国民議会）に付与される。国会は、下院および上院の二院から成る。

第三一条 下院は、百ないし二百名の議員から成る。

(1) 下院議員は、直接・秘密投票の普通選挙によって選出される。候補者は、省より小さいそれぞれの選挙区から個人として立候補する。

(2) 下院議員の任期は四年とする。再選されることができる。

(3) 新しい下院の選挙は、前下院の任期満了の少なくとも一カ月前に完了しなければならない。

第三二条 下院議員に立候補するためには、市民は次の資格をもたなければならない。

- (1) 出生後ひきつづきベトナム国籍を有している者、または少なくとも七年間ベトナム国籍を有している者、あるいは選挙日前少なくとも五年間ベトナム国籍を有してきた者。
- (2) 選挙日に少なくとも二十五歳である者。

- (3) 完全に市民としての権利を享有している者。
- (4) 適切な兵役資格を有する者。
- (5) 選挙法に定められたその他の条件に合致する者。

第三三条 上院は、三十ないし六十人の議員から成る。

(1) 上院議員は、全国一選挙区で、直接・秘密投票による普通選挙によって選出される。選挙は、名簿投票により、かつ比較多数制に基づいて行なわれる。各名簿は、上院の総議員数の三分の一ないしは六分の一を含むものとする。

(2) 上院議員の任期は六年とする。三年ごとに上院の半数が改選される。上院議員は再選されることができる。

(3) 最初の上院議員は、抽選によって二つのグループに分けられる。第一のグループの任期は六年、第二のグループの任期は三年とする。

(4) 上院の半数改選は、上院議員の半数の任期の満了する少なくとも一ヵ月前に行なわれなければならない。

第三四条 上院議員の立候補者は、選挙日まで三十歳に達した市民でなければならない。候補者は、上院選挙法に定められるすべての条件、ならびに第三十二条に定められたすべての条件に合致しなくてはならない。

第三五条 (1) 下院で、任期満了前二年以上において、何らかの理由により欠員が生じた場合には、三ヵ月以内に補欠選挙が行なわれるものとする。

(2) 上院で、何らかの理由により欠員が生じた場合には、補欠選挙が次期の通常の上院半数改選と同時に行なわれるものとする。

第三六条 少数民族の代表を含めて、下院議員および上院議員の立候補ならびに選挙の手續と条件は、法律によりこれを定める。

第三七条 (1) 下院議員もしくは上院議員は、国民議会における発言または投票のために、訴追され、告訴され、逮捕され、あるいは裁判に付されることはない。

(2) 下院議員および上院議員は、現行犯の場合を除き、下院議員もしくは上院議員の総議員の四分の三の同意がなくては、その任期中訴追され、告訴され、逮捕され、あるいは裁判に付されることはない。

(3) 現行犯の場合において、下院議員および上院議員の訴追または逮捕は、当該院の要請あるときは、これを停止しなければならない。

(4) 下院議員および上院議員は、国会に提出した文書の出所を秘密にする権利を有する。

(5) 下院議員および上院議員は、他の正式に任命されもしくは選挙された職を保有することはできない。

(6) 下院議員および上院議員は、大学ならびに高等技術学校で教授することができる。

(7) 下院議員および上院議員ならびにその配偶者は、政府機関の行なう入札に参加し、もしくは政府機関と契約を締結することはできない。

第三八条 (1) 反逆その他重大な犯罪を犯した場合、当該院は

下院議員もしくは上院議員を解任することができる。

(2) 議員の解任は、下院議員もしくは上院議員の総議員の三分の二によって提案されなければならない。

(3) 議員の解任決議は、下院議員もしくは上院議員の総議員の四分の三によって承認されなければならない。

(4) 当該下院議員もしくは上院議員は、解任手続のすべての段階において討論で自己を弁護する権利を有する。

第三九条 国民議會は次の権限を有する。

(1) 法律を議決する。

(2) 条約および国際協定を批准する。

(3) 宣戦の布告および平和會議の開催を決定する。

(4) 戦争状態の宣言を決定する。

(5) 国政の遂行について政府を監督する。

(6) 各院において、下院議員もしくは上院議員の選挙の有効性について決定する。

第四〇条 (1) 各院は、その議員の三分の一の同意を得て、首相もしくは閣僚、政府委員に対し、国政の遂行に関する質問に答えるためその院に出席することを要求する権限を有する。

(2) 各院の委員会の委員長は、閣僚、政府委員に対し、関係各省に関する問題について報告するために当該委員会の会議に参加することを要求する権限を有する。

第四一条 上院は、国政の遂行に関し調査を開始し、かつ調査に必要な文書を作成することを政府機関に要求する権利を有する。

第四二条 (1) 国会は、下院議員および上院議員の総議員の三分の二の多数の議決により、政府の一部または全部の閣僚の改組を勧告する権限を有する。

(2) この勧告は、大統領がそれを拒否すべき特別の理由のない限り、拘束力を有する。

(3) 大統領が拒否した場合には、国会は、下院議員および上院議員の総議員の四分の三の多数の議決により、勧告の最終承認を議決する権限を有する。国会によるこの勧告は、可決された日から拘束力を有する。

第四三条 (1) 下院議員および上院議員は、法律案を發議する権利を有する。

(2) 大統領は、法律案を提出することができる。

(3) 議員發議の法律案および政府提出の法律案は、下院の事務局に提出されなければならない。

(4) 下院が法律案を可決または否決した場合、下院は三日以内にその法律案を上院の事務局に送付しなければならない。

(5) 上院が下院の意見に同意した場合には、その法律案は公布のため大統領に送られるか、あるいは廃案となる。

(6) 上院が下院の意見に同意しない場合には、上院はその決定および理由を付して三日以内にその法律案を下院に返付しなければならない。

(7) 後者の場合、下院は、その総議員の三分の二の多数により当該法律案の最終的承認を議決する権限と有する。

(8) 下院が三分の二の多数を得られない場合には、上院の意見が承認されたものとみなされる。

(9) 上院における法律案に関する討論と表決のための時間は、下院の当該法律案の討論と表決に要した時間の半分を超えることができない。下院における法律案に関する討論と表決のための時間は、上院における当該法律案の討論と表決に要した時間の二倍を超えることができない。

第四四条 (1) 国会によって可決された法律案は、三日以内に大統領のもとに送付されるものとする。

(2) 大統領は、受けとった日から十五日以内に、その法律を公布しなければならない。

(3) 国会が緊急性を有するものと判断した場合には、その法律は七日以内に公布されなければならない。

(4) 大統領が所定の期間内に法律案を公布しない場合には、その法律案は自動的に法律となり、上院議長によって公布さ

れるものとする。

第四五条 (1) 公布のために定められた期間内において、大統領は、国会に対して、当該法律案の一条文もしくはそれ以上の条文を再検討することを要請する理由を付した教書を送付する権限を有する。

(2) この場合、国会は、両院合同会において、上下両院議員の総数の過半数により当該法律案に関する最終決定を議決するものとする。国会が大統領による修正要求を否決する議決を行なった場合には、当該法律案は自動的に法律となり、公布のため大統領のもとに送付される。

第四六条 (1) 予算案は、九月三〇日以前に下院事務局に提出されるものとする。

(2) 下院議員および上院議員は、追加支出を提案する権限を有する。但し、同時に、それに見合う新たな収入についても提案しなければならない。

(3) 下院は、一月三〇日以前に予算案を議決し、おそくとも二月一日までに上院事務局に同予算案を送付しなければならない。

(5) 上記の期間内において、上院が、下院に対し同予算案の一部を再審議するよう要請した場合には、第四三条の手続が適用されなければならない。予算案が二月三十一日までに議決されない場合には、大統領は、下院が予算案の最終的承認

の議決を行なうときまで、前年度予算の十二分の一に見合う予算部分の支出を承認する命令に署名する権限を有する。

第四七条 (1) 各院は、通常会期と臨時会期に開会する。

(2) 各院は、毎年二回の通常会期を開く。すなわち四月の第一月曜日に始まる会期と十月の第一月曜日に始まる会期である。一會期は九十日を超えることができない。但し、下院は、予算案の最終的承認を議決するために、その会期を延長することができる。

(3) 各院は、共和国大統領の要求により、または下院議員もしくは上院議員の総議員の三分の一の要求により、臨時会期を開くものとする。臨時会期が大統領の要求により召集されるときは、大統領が議案を定めるものとする。

第四八条 (1) 各院の議事は、出席議員の過半数が秘密会を要求した場合を除き、公開とする。

(2) 公開の場合は、討論ならびに提出された文書の逐語的報告書が官報において印刷されるものとする。

第四九条 (1) 各院は、議長およびその他の役員を選挙する。

(2) 各院は、常任委員会および特別委員会を設置する。

(3) 各院は、それぞれの規則を定める完全な権限を有する。

(4) 両院の事務局は、両院間の連絡を維持するための手続を決定するものとする。

第五〇条 (1) 上院議長は、両院合同会を召集し、それを主宰

する。

(2) 上院議長がこの職務を行なうことができない場合には、下院議長がこれを行なう。

第四章 行政部

第五一条 行政権は人民により大統領に与えられる。

第五二条 (1) 大統領および副大統領は、同一の被選挙人名簿で立候補し、全国から普通選挙により直接・秘密投票によって選出される。

(2) 大統領および副大統領の任期は、四年とする。大統領および副大統領は、一回に限り、再選されることができる。

(3) 大統領および副大統領の任期は就任の日から四十八ヵ月目の最終日の正午に終了し、新たな大統領および副大統領の任期はその時点から開始する。

(4) 新たな大統領および副大統領の選挙は、現大統領の任期が終了する前四週間の中の日曜日に行なわれるものとする。

第五三条 次の要件を満たす市民は、大統領または副大統領に立候補することができる。

(1) 出生の日からベトナム国籍を有し、大統領選挙日において少なくとも十年間ひきつづきベトナムに居住する者。

外地勤務あるいは政治的亡命の期間は、ベトナムにおける居住期間とみなされる。

- (2) 選挙日に三十五歳に達している者。
- (3) 市民としての完全な権利を享受している者。
- (4) 法律上の徴兵資格があるとみなされる者。
- (5) 大統領および副大統領選挙法に定めるその他のすべての要件を満たしている者。

第五四条 (1) 最高裁判所は、候補者名簿を確定し、選挙の公正を監督し、選挙結果を発表する。

- (2) 候補者は、選挙運動において同一の手段を有するものとする。

- (3) 大統領および副大統領の立候補および選挙を規制する手続ならびに要件は、法律によりこれを定める。

第五五条 大統領は、就任の際、最高裁判所と国会の立会いのもとに国民の前に次の宣誓を行なうものとする。「私は、祖国を擁護し、憲法を尊重し、国家と人民の利益に奉仕し、私の全能力を尽してベトナム共和国大統領としての職務を遂行することを国民の前におごそかに誓う。」

第五六条 (1) 次の場合においては、大統領および副大統領の職務は任期満了前に終了することができる。

- (イ) 死亡
- (ロ) 辞任
- (ハ) 弾劾
- (ニ) 現任者が、もはやその職務を遂行することができない

いような重大にしてかつ長期にわたる疾病。但し、この場合の不能は医師の立会診断を経たのち、国会両院の総議員の四分の三によって確認されなければならない。

- (2) 任期満了の一年前において大統領の職務が停止される場合、副大統領が新任期のため新たな大統領および副大統領の選挙を準備するために、三カ月の期限で、暫定的に大統領の職務を行なう。

- (3) 任期満了前一年以内の期間に大統領の職務が停止された場合、副大統領は、弾劾の場合を除き、残余の任期について大統領の職務を行なう。

- (4) 何らかの理由により副大統領が大統領の職務を行なうことができない場合、上院議長が、新任期のための新たな大統領および副大統領の選挙を準備するために、三カ月を超えない期間について、大統領の職務を行なう。

第五七条 大統領は、第四四条に定められた期間に法律を公布する。

第五八条 (1) 大統領は、首相を任命し、首相の提案に基づき閣僚を任命する。

- (2) 大統領は、自己の発意によりもしくは国会の勧告に基づき、閣僚のすべてまたは一部を交代させる権利を有する。

第五九条 (1) 大統領は、上院の承認を得て、以下の者を任命する。

(イ) 外交使節の長

(ロ) 大学の学長

(2) 大統領は、外国との関係において国家を代表し、外交使節の信任状を受理する。

(3) 大統領は、国際条約および国際協定に署名し、国会の承認を経てこれを公布する。

第六〇条 大統領は、ベトナム共和国軍隊の最高指令官である。

第六一条 (1) 大統領は、一切の勲章を授与する。

(2) 大統領は、大赦、特赦を与え減刑をする権利を有する。

第六二条 (1) 大統領は、国家政策を決定する。

(2) 大統領は、閣僚会議を主宰する。

第六三条 (1) 大統領は、教書により国会と意思の疎通を行なう。各通常国会および大統領が必要と考える時はいつでも、大統領は国家の状況ならびに政府の対内、対外政策について国会に報告を行なうものとする。

(2) 首相および閣僚、政府委員は、国家政策ならびにその遂行に関連する案件を提出し、説明するために、国会またはその委員会の会議に出席することができる。

第六四条 (1) 特別の事態の発生の場合、大統領は、国の領土の一部あるいは全部に対して、警戒、夜間外出禁止もしくは非常事態を宣言する命令法に署名することができる。

(2) 国会は、前項の命令法を承認、修正もしくは否決するた

めに、当該命令法を発した日から十二日以内に召集されなければならぬ。

(3) 国会が大統領の命令法を否決あるいは修正した場合、宣言された特別事態は、修了もしくは修正を受けるものとする。

第六五条 戦争状態で選挙を行なうことができない場合、大統領は、国民議会の総議員の三分の二の承認を得て、議員の任期を延長し、若干の省長を任命するものとする。

第六六条 (1) 副大統領は、文化・教育会議、経済・社会会議および少数民族会議の議長となる。

(2) 副大統領は、政府部内の他の地位を兼任することができない。

第六七条 (1) 首相は、政府および国の行政諸機関を指導する。

(2) 首相は、国家政策の遂行について大統領に対して責任を負う。

第六八条 (1) 大統領、副大統領、首相および政府閣僚は、報酬の有無のいかんにかかわらず、民間のいかなる地位にもつくことができない。

(2) 前項の官職にある者の配偶者は、いかなる場合にも、政府の行なう入札あるいは契約に参加することができない。

第六九条 (1) 国家安全保障会議は、次の任務を有する。

国家防衛に関するすべての事項を検討する。

国家の安全の保持に必要な諸対策を提案する。

警戒、夜間外出禁止、非常事態もしくは戦争状態の宣言を提案する。

宣戦の布告もしくは和平会議の開催を提案する。

(2) 大統領は、国家安全保障会議の議長である。

(3) 国家安全保障会議の機構および運営手続は、法律によりこれを定める。

第七〇条 (1) 分権制の原理は、村、省、市、首都のような法的地方行政単位について認められる。

(2) 地方行政の組織ならびに運営は、法律によりこれを定める。

第七一条 (1) 地方公共団体の議事機関および行政機関の長は、普通選挙により直接秘密投票で選出される。

(2) 村段階では、村の長は、村評議会により同評議会議員の中から選出することができる。

第七二条 地方公共団体の行政諸機関の長は、次の通りである。

村―村長

省―省長

市―市長

首都―市長

第七三条 地方公共団体の議事機関は、次の通りである。

村―村評議会

省―省評議会

市―市評議会

首都―市評議会

第七四条 政府は、行政および治安事項について市長、省長、村長を補佐する責任を有する二名の公務員ならびにその他の行政官を任命するものとする。

第七五条 地方公共団体の議事機関の構成員ならびに行政機関の長が、憲法、国の法律もしくは国家政策に違反した場合、大統領によって解任されることができる。

第五章 司法

第七六条 (1) 独立した司法権は最高裁判所に与えられ、裁判官によって行使される。

(2) 司法部の組織ならびに運営は法律によりこれを定める。

第七七条 すべての裁判所は法律によって設置され、職務上の資格を有する裁判官と検察官により構成されなければならない。裁判所は、弁護権を尊重しなければならない。

第七八条 (1) 裁判官と検察官の責任は明確に区分され、かつ両者は別個の法令によって規制される。

(2) 裁判官は、最高裁判所の監督のもとに、良心と法律に従って裁判を行なう。

(3) 検察官は、司法省の監督のもとに、公共の秩序を守るため法律の適用を監視する。

第七九条 裁判官は、精神的または肉体的不能、有罪の判決もしくは規律違反の場合においてのみ、これを解任することができる。

第八〇条 (1) 最高裁判所は裁判官団、検事団、弁護士団によって選ばれた名簿から国会によって選出され、大統領によって任命された九名ないし一五名の裁判官から成る。

(2) 最高裁判所裁判官は、司法部において少なくとも十年間奉職した裁判官もしくは弁護士でなければならない。

(3) 最高裁判所裁判官の任期は六年である。

(4) 裁判官団、検事団、弁護士団の選挙人の数は同数でなければならない。

(5) 最高裁判所の組織ならびに運営は、法律によってこれを定める。

第八一条 最高裁判所は、憲法を解釈し、すべての法律および命令法の合憲性を決定し、命令ならびに処分の合憲性と合法性を決定する権限を有する。

(2) 最高裁判所は、共和政体に反対する政策を有しその活動を行なう政党の解散を決定する権限を有する。

(3) 前二項の場合、最高裁判所は全員の会議を開くものとする。立法部および行政部の代表は意見を表明するために出席することができる。

(4) 法律の違憲性もしくは政党の解散を宣言する決定は、最

高裁判所裁判官全員の四分の三の議決を必要とする。

第八二条 最高裁判所は、下級裁判所からの上告を決定する。

第八三条 最高裁判所は別個の予算をもち、かつ司法部の運用に関する規則を定める権限を有する。

第八四条 (1) 裁判官会議は、次の職務を有する。

裁判官の任命、昇進、異動および懲戒を提案する。

司法部に関する事項について、最高裁判所に助言を行なう。

(2) 裁判官会議は、裁判官によって選出された裁判官により構成される。

(3) 裁判官会議の組織と運用は、法律によりこれを定める。

第六章 特別諸機関

第八五条 特別裁判所は、反逆もしくはその他の重罪の場合、大統領、副大統領、首相、閣僚、次官、最高裁判所裁判官、検査官を解任する権限を有する。

第八六条 (1) 特別裁判所は、最高裁判所長官が主宰し、下院議員五名、上院議員五名をもって構成される。

(2) 最高裁判所長官が被告となっている場合には、上院議長が最高裁判所を主宰する。

第八七条 告発とその理由を付した動議は、下院および上院の総議員の半数以上の署名がなければならない。告発を行なう決定は、下院および上院の総議員の三分の二の多数の議決に

よって承認されなければならない。

大統領ならびに副大統領の場合には、告発提出の動議は下院および上院の総議員の三分の二以上の署名によらなければならない。告発を行なう決定は下院および上院の総議員の四分の三の多数の議決によって承認されなければならない。

(2) 被告の職務は、国会による告発提出の決定の日から特別裁判所の決定が行なわれるまで停止されるものとする。

(3) 特別裁判所は構成員の四分の三の議決によって解任の決定を行なうものとする。大統領と副大統領の場合にはこの決定は全構成員の五分の四の議決によらなければならない。

(4) 被告は、審理の全過程において弁護権を有する。

(5) 被告は、解任された後、普通裁判所による裁判を受けることができる。

(6) 特別裁判所の組織、運営ならびに手続は、法律によってこれを定める。

第八八条 検査庁は次の権限を有する。

(1) 汚職、不法投機、職権濫用もしくは国家的利益を害する行為に直接、間接にかかわったすべての公的・私的機関の關係者を検査し、監督し、調査する。

(2) 公的機関ならびに公企業の会計を検査する。

(3) 大統領、副大統領、首相、国会議員ならびに最高裁判所長官を含む公的機関構成員の財産を検査する。

(4) 検査庁長官ならびに検査官の場合、私有財産の検査は、最高裁判所がこれを行なう。

第八九条 (1) 検査庁は、違反者に対する懲罰措置を提案し、もしくは権限ある裁判所に対し訴追を行なう権限を有する。

(2) 検査庁は、検査の結果を公表する権利を有する。

第九〇条 (1) 検査庁は九名ないし一八名の検査官をもって構成し、そのうち三分の一は国会、三分の一は大統領、三分の一は最高裁判所によって指名される。

(2) 検査官はその職務の遂行に必要な権限および保障を享受する。

第九一条 (1) 検査庁は独立の予算を有し、その内部組織および検査部門に関する規則を定める権限を有する。

(2) 検査庁の組織と運営は、法律によりこれを定める。

第九二条 (1) 国軍会議は大統領に対し国軍に関する事項、とくにあらゆる階級の軍人の昇進、異動および懲罰について助言を行なう。

(2) 国軍会議の組織と運用は、法律によりこれを定める。

第九三条 (1) 文化・教育会議は、政府に対して文化教育政策の作成ならびに執行について助言を行なう。

ナショナル・アカデミーが設置されるものとする。

(2) 国会の承認を得て、文化・教育会議は、国会に対し関係諸事項について説明させるための代表を選ぶものとする。

(3) 文化・教育会議は、国会が文化および教育に関する法律案を審議する前に、その意見を提出することができる。

第九四条 (1) 文化・教育会議は、次のものから成る。

三分の一は大統領によって指名される。三分の二は公共および民間の文化教育諸組織ならびに児童・生徒をもつ父母の会によって指名される。

(2) 文化・教育会議の任期は四年とする。

(3) 文化・教育会議の組織と運営は、法律によりこれを定める。

第九五条 (1) 経済・社会会議は、経済的および社会的事項について政府に助言を行なう。

(2) 国会の承認を得て、経済・社会会議は、国会に対し関係事項について説明させるための代表を選ぶものとする。

(3) 経済・社会会議は、法律案および経済社会計画が審議される前にその意見を提出するものとする。

第九六条 (1) 経済・社会会議は、次のものから成る。

三分の一は大統領によって指名される。

三分の二は工業および商業の組織ならびに労働組合および経済的、社会的性格を有する団体によって指名される。

(2) 経済・社会会議の任期は四年とする。

(3) 経済・社会会議の組織と運用は、法律によりこれを定める。

第九七条 (1) ベトナムの領土に住む少数民族を代表する少数民族会議は、少数民族に関する事項について、政府に助言を行なうものとする。

(2) 国会の承認を得て、少数民族会議は、国会に対し関係事項について説明させるための代表を選ぶものとする。

(3) 少数民族会議は、法律案および少数民族に関する政策ならびに計画が審議される前にその意見を提出するものとする。

第九八条 (1) 少数民族会議は、次のものから成る。

三分の一は大統領によって指名される。

三分の二は少数民族によって指名される。

(2) 少数民族会議の任期は四年とする。

(3) 少数民族会議の組織と運営は、法律によりこれを定める。

第七章 政党および反対運動

第九九条 (1) 国は、政党が民主主義制度において必須の役割を有していることを認める。

(2) 政党は、法律の定める手続と条件に従って自由に組織され、活動することができる。

第一〇〇条 国は、二大政党制への前進を助成する。

第一〇一条 国は、政治的反対運動の組織化を認める。

第一〇二条 政党および政治的反対運動の規制は、法律によりこれを定める。

第八章 憲法改正

第一〇三条 (1) 大統領もしくは下院議員総数の過半数または上院議員総数の過半数は、憲法改正の提案権を有する。

(2) 改正の提案は、理由をあげ、かつ上院事務局に提出されなければならない。

第一〇四条 改正案を審議し、かつ国会の合同会に報告するため、に合同委員会が設置される。

第一〇五条 憲法を改正する決議は、下院議員および上院議員の総数の三分の二によって承認されなければならない。

第一〇六条 大統領は、第四四条に定められた手続に従い、憲法改正の法律を公布する。

第一〇七条 憲法第一条および本条は、改正または削除することができない。

第九章 経過規定

第一〇八条 憲法は公布の日から効力を発し、一九六五年六月一九日の暫定憲法は自動的に無効となる。

第一〇九条 過渡的な期間においては、一九六六年九月一日に公選された議会が、立法の面で国民を代表し次のことを行なう。

(1) 以下のことについて、立法し、承認する。

大統領および副大統領、上院および下院の選挙法。最高裁

判所および検査庁、政党および新聞に関する法律。

(2) 条約の批准

第一一〇条 一九六六年九月一日に公選された議会は、初代大統領および副大統領が就任し最初の国会が召集されるまでの間、立法権を行使する。

第一一二条 過渡的な期間において、国家指導委員会および内閣は、初代大統領および副大統領が就任するまでの間、権限を保持するものとする。

第一一二条 過渡的な期間において、現行の裁判所は、本憲法に定める司法機関が設置されるまでの間、ひきつづき司法権を行使するものとする。

第一一三条 一九六六年九月一日に選出された議会は、候補者の名簿を作成し、適法性を管理し、初代大統領および副大統領の選挙結果を発表するものとする。

第一一四条 大統領は、第一期任期中に各省長を任命するものとする。

第一一五条 大統領および副大統領の選挙は、本憲法の公布の日から六ヵ月以内に行なわなければならない。

第一一六条 国会の選挙および最高裁判所ならびに検査庁の組織化は、初代大統領の就任の日から十二ヵ月以内に行なわれるものとする。

第一一七条 本憲法が定めるその他の機関は、最初の国会成立

の日から二ヵ年以内に設置されるものとする。

※ 本訳文は“Constitutional and Parliamentary Information” (July, 1967) に掲載の英語訳を主体とし、同誌掲載の仏語訳および“Constitution of the Republic of Vietnam” — published by the Ministry of Information and Chieu Hoi of the Republic of Vietnam を参考にして補筆、修正したものである。